

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場会社名 加賀電子株式会社

上場取引所 東

コード番号 8154 URL <http://www.taxan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 外茂久

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 下山 和一郎

TEL 03-4455-3111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	174,926	17.2	883	78.0	791	77.5	792	
21年3月期第3四半期	211,138		4,009		3,522		14	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	28.71	
21年3月期第3四半期	0.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	114,456	47,922	40.4	1,674.61
21年3月期	117,251	49,560	40.7	1,730.98

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 46,213百万円 21年3月期 47,770百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		25.00		15.00	40.00
22年3月期		15.00			
22年3月期 (予想)				15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	10.5	1,500	33.3	1,400	36.6	0		0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	28,702,118株	21年3月期	28,702,118株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,105,790株	21年3月期	1,105,038株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	27,596,733株	21年3月期第3四半期	28,005,288株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年9月15日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。業績予想の具体的修正内容は6ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては金融安定化策などの政策により経済の安定化が進行しておりますが、雇用環境も依然として厳しく、また個人消費も低迷しており、景気回復には至っておりません。欧州におきましても、ドイツやフランスなどの主要国では景気の回復基調がみられたものの力強さはなく、依然として厳しい状況にて推移しております。東アジア地域におきましては、中国やインドをはじめとした各国は、堅調な回復をしており、世界経済においてその存在感を強めてきております。

一方、わが国経済におきましては、米国やアジア向け輸出の回復傾向が見られておりますが、為替問題や雇用不安を抱えさらに個人消費は落ち込み、依然として厳しい状況にて推移しております。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、エコカーやクリーン家電など省エネ環境関連製品が伸長し、一部電子部品の供給不安が見られ、回復基調にて推移いたしました。かかる環境の中で当社グループは、関係各社との連携をしながら、LED照明などの省エネ・環境関連向けの新規商材の発掘や販売ルートの拡大に努めてまいりましたが、第3四半期連結累計期間における売上高は174,926百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益につきましては883百万円（前年同期比78.0%減）となり、経常利益は791百万円（前年同期比77.5%減）となりました。また四半期純損失につきましては792百万円（前年同期は四半期純損失14百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

わが国市場におきましては、米国やアジア向け輸出の回復傾向が見受けられますが、円高による為替問題や雇用不安を抱え、個人消費はさらに落ち込み、依然として厳しい環境にて推移してまいりました。

かかる環境の中で、環境関連など新規商材の開拓や昨年度期中に連結対象会社となった子会社が通期計上となり売上高に寄与いたしました。遊技機器メーカー向けのEMS^(注)の受注やデジタルAVメーカー向け信号変換用ICの販売などが減少したため、売上高は153,802百万円（前年同期比15.9%減）となり、営業利益は404百万円（前年同期比85.1%減）となりました。

(注) Electronics Manufacturing Service の略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

北米地域

米国市場におきましては、金融安定化策などの政策により経済の安定化が進行しつつありますが、厳しい雇用環境もあり個人消費の回復は低迷しており、本格的な景気回復には至っておりません。

かかる環境の中で、アミューズメント機器向け部材などの受注が減少いたしました結果、売上高は325百万円（前年同期比24.5%減）となり、営業損失は85百万円（前年同期は営業損失77百万円）となりました。

欧州地域

欧州市場におきましては、ドイツやフランスなどの主要国では景気の回復基調がみられたものの力強さはなく、依然として厳しい状況にて推移しております。

かかる環境の中で、各種電子機器メーカーの生産調整により、空調機器メーカー向け電子基板などのEMS事業の受注が減少した結果、売上高は1,915百万円（前年同期比41.9%減）となり、営業損失は117百万円（前年同期は営業損失31百万円）となりました。

東アジア地域

東アジア市場におきましては、中国やインドをはじめとした各国は、堅調な回復をしており、世界経済においてその存在感を強めてきております。かかる環境の中で、日系企業からの事務機器や空調機器向けなどのEMS事業の受注が減少いたしました結果、売上高は35,524百万円（前年同期比21.1%減）となり、営業利益は395百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

当期の取扱商品別の売上状況

品名	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
情報機器	51,287	24.3	45,654	26.1
EMS	60,400	28.6	43,910	25.1
半導体	46,635	22.1	38,286	21.9
一般電子部品	29,385	13.9	22,958	13.1
その他	23,429	11.1	24,116	13.8
合計	211,138	100.0	174,926	100.0

【情報機器】

パーソナルコンピュータおよびその周辺機器などの拡販活動に努める一方、一般法人や学校・官公庁向けにネットワーク構築やセキュリティシステムなどの新規商材の拡販活動に努めてまいりました。しかしながら、大手米国パーソナルコンピュータの取扱高減少やグループ会社の加賀コンポーネント株式会社によるプロジェクト事業を再編したことなどにより取扱高が減少したため、売上高は45,654百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

【EMS】

国内における遊技機器メーカー向け液晶ユニットや、海外における日系事務機器や空調機器向け電子基板などのEMS事業が取引先の生産調整などのため大幅に減少いたしました。その結果、売上高は43,910百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

【半導体】

平成20年8月よりグループ会社となりましたJASDAQ上場の半導体商社「エー・ディ・エム株式会社」の売上高が寄与いたしました。遊技機器メーカー向けの画像処理ICやデジタルAV機器メーカー向け信号変換ICの取扱高が減少したため、売上高は38,286百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

【一般電子部品】

大手液晶テレビメーカーや車載機器メーカー向けの取扱高の伸長が見られましたが、日系事務機器および空調機器メーカーや遊技機器メーカー向けの電子部品の販売が低調に推移いたしました。その結果、売上高は22,958百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

【その他】

写真感材商品が市場環境の変化の影響で減少いたしました。省エネ関連の家電製品の拡販やアミューズメント機器の販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は24,116百万円（前年同期比2.9%増）と前年と比較し微増となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は114,456百万円（前連結会計年度末比2,795百万円の減少）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少などによるものであります。

なお、純資産は47,922百万円（前連結会計年度末比1,638百万円の減少）となり、自己資本比率は40.4%（前連結会計年度末比0.4%低下）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、11,969百万円（前連結会計年度末比600百万円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,669百万円の収入となりました。これは主に売上債権の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,669百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、605百万円の収入となりました。これは主に短期借入などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 平成22年3月期通期の連結業績予想の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 250,000	百万円 1,600	百万円 2,000	百万円 300	円 銭 10.87
今回発表予想（B）	245,000	1,500	1,400	0	0.00
増減額（B）-（A）	5,000	100	600	300	-
増減率（％）	2.0	6.3	30.0	100.0	-
（ご参考）前期実績 （平成21年3月期）	273,610	2,249	2,208	806	28.91

(2) 修正の理由

当社が属するエレクトロニクス業界は、各種セットメーカーにおける在庫調整の進展やクリーン家電などの省エネ環境関連製品が伸長し、緩やかな回復基調にて推移しております。このような状況の中で当社グループにおきましては、一部製品につきましては受注増により回復傾向が見受けられましたが、国内遊技機器メーカーの販売時期が延期された事に伴い、部材の納入が減少したことや情報機器の取扱高が減少したことなどにより、売上高・利益ともに当初の計画を下回りました。その結果、上記のとおり通期の業績予想を修正いたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,969	11,378
受取手形及び売掛金	59,014	61,053
有価証券	66	58
商品及び製品	14,499	13,969
仕掛品	901	577
原材料及び貯蔵品	3,204	3,749
繰延税金資産	580	994
その他	6,552	8,017
貸倒引当金	183	159
流動資産合計	96,606	99,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	2,606	2,321
機械装置及び運搬具 (純額)	1,410	1,486
工具、器具及び備品 (純額)	1,097	1,029
土地	1,297	1,324
建設仮勘定	21	6
有形固定資産合計	6,433	6,168
無形固定資産		
のれん	557	884
ソフトウェア	731	878
その他	394	152
無形固定資産合計	1,683	1,914
投資その他の資産		
投資有価証券	5,552	4,854
繰延税金資産	236	346
その他	5,277	5,675
貸倒引当金	1,333	1,347
投資その他の資産合計	9,732	9,528
固定資産合計	17,849	17,612
資産合計	114,456	117,251

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,592	44,772
短期借入金	11,491	9,291
未払法人税等	599	949
役員賞与引当金	79	9
その他	5,133	5,499
流動負債合計	59,895	60,521
固定負債		
長期借入金	2,750	3,620
退職給付引当金	1,467	1,342
役員退職慰労引当金	1,200	1,122
その他	1,220	1,084
固定負債合計	6,637	7,168
負債合計	66,533	67,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	23,538	25,158
自己株式	1,333	1,331
株主資本合計	48,251	49,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	364
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	1,933	1,737
評価・換算差額等合計	2,038	2,103
少数株主持分	1,709	1,790
純資産合計	47,922	49,560
負債純資産合計	114,456	117,251

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	211,138	174,926
売上原価	186,261	154,235
売上総利益	24,877	20,690
販売費及び一般管理費	20,868	19,807
営業利益	4,009	883
営業外収益		
受取利息	111	49
受取配当金	101	80
その他	370	398
営業外収益合計	583	528
営業外費用		
支払利息	136	100
為替差損	805	358
その他	129	162
営業外費用合計	1,071	620
経常利益	3,522	791
特別利益		
固定資産売却益	7	16
投資有価証券売却益	14	69
受取補償金	-	40
その他	62	-
特別利益合計	84	126
特別損失		
固定資産除却損	96	5
投資有価証券評価損	1,315	196
減損損失	235	106
その他	108	24
特別損失合計	1,756	332
税金等調整前四半期純利益	1,850	584
法人税、住民税及び事業税	2,017	915
法人税等調整額	31	514
法人税等合計	1,985	1,430
少数株主損失 ()	121	53
四半期純損失 ()	14	792

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	69,945	60,999
売上原価	61,963	53,970
売上総利益	7,982	7,029
販売費及び一般管理費	7,197	6,513
営業利益	784	515
営業外収益		
受取利息	30	16
受取配当金	42	39
その他	124	121
営業外収益合計	197	176
営業外費用		
支払利息	68	32
為替差損	819	33
その他	16	36
営業外費用合計	904	102
経常利益	78	589
特別利益		
投資有価証券売却益	14	18
その他	3	0
特別利益合計	17	18
特別損失		
固定資産除却損	17	1
投資有価証券売却損	-	16
投資有価証券評価損	451	13
減損損失	197	-
その他	2	0
特別損失合計	669	31
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	573	576
法人税、住民税及び事業税	336	295
法人税等調整額	160	143
法人税等合計	496	439
少数株主損失()	102	2
四半期純利益又は四半期純損失()	967	139

